

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-02	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	日暮里駅総合改善事業	部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野
		担当者名	白井	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	14年度	根拠法令等	鉄道駅総合改善事業費交付要綱（国交省）	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備		
	施策	03	総合的な交通体系の整備		
目的	日暮里駅の混雑緩和やバリアフリー化、乗り換え負担の軽減を図るため、鉄道施設等の建設およびその施設の貸付けや維持管理を行う。				
対象者等	・事業主体 日暮里駅整備株式会社（第3セクター）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スカイライナー利用者の利便性・快適性の向上 ・朝夕ラッシュ時の混雑緩和 ・バリアフリー化の推進 ・乗換利便性の向上を図るため駅の改良 ・鉄道施設等の建設 ・鉄道施設等の貸付 ・鉄道施設等の維持管理 				
経過	<p>平成13年 5月 国土交通省「首都圏空港アクセス改善緊急対策」で「日暮里駅の総合改善」を発表</p> <p>8月 都市再生プロジェクト（第二次決定）において成田ブルー（成田スカイアクセス線）の早期整備が位置付けられる</p> <p>14年10月 日暮里駅整備株式会社設立（荒川区出資51%）</p> <p>18年 3月 計画上り線切替え</p> <p>19年 7月 京成線・JR連絡口統合化</p> <p>21年10月 日暮里駅計画下り線完成。新京成日暮里駅完成式典</p> <p>22年 3月 日暮里駅工事完了</p> <p>22年 7月 成田スカイアクセス線開業</p> <p>荒川区が成田スカイアクセス開業記念式典『NN36Festival in ARAKAWA』を開催</p>				
必要性	平成13年5月、国土交通省から「首都圏の空港アクセス改善緊急対策について」が提言され、課題として日暮里駅の総合的改善が示された。鉄道駅総合改善事業の実施にあたっては、区と京成電鉄が出資して設立した日暮里駅整備株式会社が事業主体となった。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体（日暮里駅整備株）へ区は51%（510万円）出資している。 ・整備費の一部として、国20%、地方20%（都15%、区5%）の補助を行った。 				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		6,078	—	—	—	—	—
①決算額（28年度は見込み）		4,014	—	—	—	—	—	—
②人件費等		3,052	1,694	2,891	4,159	3,863	3,848	
③減価償却費		1,017	622	1,129	1,690	1,626	1,707	
【事務分担量】（%）		35	20	35	50	50	50	
合計（①+②+③）		8,083	2,316	4,020	5,849	5,489	5,555	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		8,083	2,316	4,020	5,849	5,489	5,555
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	日暮里駅総合改善事業補助金（千円）	—	—	—	—	—	—	—

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 一日あたりの乗降客数（人） （京成日暮里駅）	96,428	95,301	98,125	99,000	-	京成電鉄発表値
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	・日暮里駅整備㈱の適切な運営に関する調整（京成電鉄㈱に事務業務委託）
	（実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） 京浜急行蒲田駅（大田区）、西武新宿線下井草駅（杉並区）、西武池袋線東長崎駅（豊島区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・利用者の利便性向上に向けた継続的した取り組み。	・日暮里駅整備㈱の株主総会及び取締役会の実施。	・利用者の利便性向上に向けた継続的した取り組み。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	日暮里駅整備㈱の適切な運営に関する調整を行う。

況議 （要 旨） 問 状	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年四定 日暮里駅総合改善計画と京浜東北線日暮里駅停車について 平成16年四定 駅総合改善事業の騒音対策について 平成22年一定 成田新高速鉄道開業イベントの開催について
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	110				報償費	委員謝礼	103
需用費	会議用賄い・消耗品費	103				需用費	会議用賄い・消耗品費	31
使用料等	会場使用料	21				使用料等	会場使用料	29
工事請負費	停留場環境整備	9,825				工事請負費	停留所環境整備	3,000
負担金補助等	車両購入補助	5,000						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 「さくら」乗車人数（一日あたり）（人）	1,551	1,556	1,609	1,650	1,700	
	② 「汐入さくら」乗車人数（一日あたり）（人）	1,269	1,280	1,289	1,350	1,500	
	③ 「町屋さくら」乗車人数（一日あたり）（人）	467	531	550	600	800	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 未導入地域への運行の検討と、既存路線の運行改善 更なるサービス向上に向けた検討
	他区の実況 （実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者へのサービス向上 安定した運行 さらなるPR	利用者へのサービス向上 安定した運行 さらなるPR	既存路線の利用促進 利用者へのサービス向上 未導入地域への運行の検討
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	重点的に推進	未導入地域への運行の検討や利用者への更なるサービス向上により、より良いコミュニティバスを目指す必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年三定 コミュニティバス「さくら」の尾久地域への導入について 平成24年四定 コミュニティバスの区内全地域への導入 平成27年2月会議 コミュニティバスについて
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-04	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	つくばエクスプレスの利用促進	部課名	防災都市づくり部交通対策課	課長名	平野
		担当者名	白井	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-03	交通対策課事務費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的促進に関する特別措置法	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備		
	施策	03	総合的な交通体系の整備		
目的	つくばエクスプレスは、平成17年8月24日に首都圏北東部の交通体系の整備、JR常磐線等の既設鉄道の混雑緩和、首都圏における宅地供給の促進、沿線地域における産業基盤の整備を目指して開業した。区は、開業後の経営基盤の安定化等の課題に対して、沿線自治体と協力して沿線のイメージアップ等、利用促進に取り組む。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 首都圏新都市鉄道株式会社（第3セクター） ・つくばエクスプレス利用者 				
内容	<p>【協議会概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会（沿線11都市：28年度会長は、三郷市） ■つくばエクスプレス沿線特別区連絡協議会（沿線4区：28年度会長は、足立区） <p>（両協議会の活動方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営安定化等に関わる関係機関への要請活動 ・関係機関等との連携及び情報交換 ・沿線のイメージアップに向けての取り組み ・東京駅延伸に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> ■東京都常磐新線及び宅地開発の一体的推進協議会（事務局：東京都都市整備局都市基盤部交通企画課） ・沿線4区の宅地開発及びまちづくりの情報交換 				
経過	<p>平成 3年 3月 「首都圏新都市鉄道株式会社」設立</p> <p>7年 9月 「新浅草駅～都県境」都市計画決定（11年6月 全地区都市計画決定）</p> <p>13年 2月 鉄道路線名称を「つくばエクスプレス」に決定</p> <p>16年 5月 レール締結式（北千住駅構内）</p> <p>17年 8月 区民試乗会（7日）、開業（24日）</p> <p>19年 3月 パスモ導入</p> <p>随 時 旅客サービス向上のためのダイヤ改正</p>				
必要性	つくばエクスプレスの沿線都市が、協力体制を確立して利用促進を行うことにより、経営安定化や沿線のイメージアップに向けた支援を行う必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各協議会による運営				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	50	50	50	50	824	616	626	
①決算額（28年度は見込み）	50	50	50	50	774	393	626	
②人件費等	1,744	2,117	2,891	4,574	3,476	3,078		
③減価償却費			1,129	1,859	1,463	1,365		
【事務分担量】（%）	20	25	35	55	45	40		
合計（①+②+③）	1,794	2,167	4,070	6,483	5,713	4,836	626	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	1,794	2,167	4,070	6,483	5,713	4,836	626
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	沿線自治体協議会分担金（千円）	50	50	50	50	50	50	50

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	351	報償費	委員謝礼	66	報償費	委員謝礼	218
旅費	近接地内旅費・近接地外旅費	180	旅費	近接地内旅費・近接地外旅費	79	旅費	近接地内旅費・近接地外旅費	121
需用費	委員会賄い・消耗品費	168	需用費	委員会賄い・消耗品費	183	需用費	委員会賄い・消耗品費	207
負担金補助等	連絡協議会分担金	50	負担金補助等	連絡協議会分担金	65	負担金補助等	連絡協議会分担金	80
補償補填及び賠償金	示談及び賠償金	25						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 輸送実績 TX全線 （一日あたり）（万人）	32.3	32.5	34.0	35.0	-	経営安定化のための利用促進を図る
	② 輸送実績 南千住駅 （一日あたり）（人）	4,600	4,700	4,900	5,000	-	南千住駅周辺活性化のための利用促進を図る
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 沿線のイメージアップによるTX利用者の増 経営安定化
	他区の実況 （実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） つくばエクスプレス沿線区（千代田区、台東区、足立区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	沿線自治体とも連携して、協議していく。	沿線自治体とも連携して協議していく。	沿線自治体とも連携して、協議していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	沿線地区の活性化のために利用促進を図る必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年一定 つくばエクスプレスの運営について 平成14年三定 JR常磐線の北口の新設について 平成18年一定 JR常磐線北口の開設について
--------------------------	---